



新潟県公報

平成28年
1月19日(火)
第2750号

目次

告 示

○生活保護法による指定医療機関の指定	41
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定	42
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービスの事業の廃止	42
監 査 委 員	
○栃木県監査委員職務執行規程の一部改正	43
調 達 等 公 告	
○入札公告	43

告 示

栃木県告示第28号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第49条の規定により医療扶助又は医療支援給付のための医療を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

平成28年 1月19日

栃木県知事 福 田 富 一

病院、診療所又は薬局

指 定 年 月 日	名 称	所 在 地
平成27年10月1日	小山けやき眼科	小山市駅東通り2-3-15 イトーヨーカドー小山店1階
平成27年10月1日	ソフィアホームケアクリニック	小山市土塔222-14
平成27年10月1日	カワチ薬局 都賀インター店	栃木市大宮町2815
平成27年10月1日	さくら新上三川病院前薬局	河内郡上三川町上三川2360-1
平成27年11月1日	木村医院	下都賀郡野木町野渡2797-3
平成27年11月1日	市貝歯科医院	芳賀郡市貝町大字市塙1641
平成27年11月1日	かりん薬局 足利店	足利市五十部町719-1
平成27年11月1日	はやぶさ薬局	足利市堀込町1659-2
平成27年11月1日	アイン薬局 鬼怒川店	日光市高德638-1
平成27年11月1日	あかり薬局	小山市出井1935-11
平成27年11月1日	カワチ薬局 真岡東店	真岡市荒町3-50-2

平成27年11月1日	アイン薬局 上三川店	河内郡上三川町上三川2269-6
平成27年11月1日	ビオラ薬局	下都賀郡野木町野渡2796-5
平成27年12月1日	いちだクリニック	鹿沼市磯町台ノ腰3-2
平成27年12月1日	さつき薬局 磯町店	鹿沼市磯町3-12
平成27年12月1日	中央薬局 黒磯店	那須塩原市宮町1-10

(保健福祉課)

栃木県告示第29号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定したので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

平成28年1月19日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0910600295	サポートつくし	日光市瀬尾108-6	特定非営利活動法人サポートつくし	日光市瀬尾108-6	平成28年1月1日	居宅介護
0912300308	花れい工房	小山市西城南2-9-18	特定非営利活動法人みらい	野木町丸林371-12	平成28年1月1日	就労継続支援A型
0912300373	こころ	壬生町本丸1-10-68	株式会社こころ	壬生町壬生甲579	平成28年1月1日	就労継続支援B型

栃木県告示第30号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により指定障害福祉サービス事業者から指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

平成28年1月19日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		廃止の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0921300067	サント・ニーニョ・ハウス	那須塩原市美原町4-136	社会福祉法人瑞宝会	宇都宮市下栗町2936-10	平成27年11月30日	共同生活援助
0910800234	ゆうゆうステーションおやま	小山市立木144-1	株式会社ユーユーワールド	宇都宮市平出工業団地39-5	平成27年12月31日	居宅介護 同行援護
0912300324	就労継続支援B型事業所こころ	壬生町本丸1-10-68	栃木ソーシャルサービス株式会社	壬生町壬生甲579	平成27年12月31日	就労継続支援B型

(障害福祉課)

監査委員

栃木県監査委員告示第一号

栃木県監査委員職務執行規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十八年一月十九日

栃木県監査委員

栃木県監査委員職務執行規程の一部を改正する告示

栃木県監査委員職務執行規程（平成十二年栃木県監査委員告示第七号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項第一号中「改廃」の下に「（法令、条例、規則その他の規程の制定又は改廃に伴い当然必要とされる規定の整理を内容とするものを除く。）」を加える。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

調達等公告

○入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成28年1月19日

栃木県知事 福 田 富 一

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 栃木県財務会計システム改修等業務（支払不能訂正データ伝送化対応）
- (2) 委託業務内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から平成28年3月31日まで
- (4) 履行場所 県の指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、通信、情報処理の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成28年2月4日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項若しくは第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 本県の県税に未納がないことを証明できる者であること。
- (6) プライバシーマークの認定を受け、又はこれと同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。
- (7) ISO9001の認証を取得し、又はこれと同等の品質管理体制を確立していること。
- (8) 情報セキュリティの徹底を図る観点から、ISMS（情報セキュリティ管理システム）の認証を取得し、又は適用実績が豊富にあるセキュリティ管理体制を確立していること。
- (9) 都道府県の財務会計システム（Web型）の構築の業務実績を証明することができる者であること。なお、業務経験は、都道府県との直接の契約を証明できる者であること。
- (10) 本入札に係る入札説明書の交付を受け、入札説明書に記載する事項を履行する者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 本庁舎本館3階
栃木県会計局会計管理課総務企画担当

電話:028-623-3008 FAX:028-623-3016 E-mail:zaimusystem_dev@pref.tochigi.lg.jp

(2) 入札及び開札の日時及び場所

平成28年2月4日午前10時 栃木県庁本庁舎東館3階入札室1

(3) その他 入札説明書は、平成28年1月19日から同月29日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

4 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) その他

ア 最低制限価格の有無 有

イ 契約保証金に関する事項 納付。ただし、栃木県財務規則第143条第2項の規定により担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、同規則第144条第1号に規定する履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

ウ 入札参加資格の確認 入札者は、2に掲げる入札に参加する者に必要な資格を証明するために、次に定めるところにより入札参加資格確認申請書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(ア) 提出期限 平成28年1月29日午後5時（必着）

(イ) 提出場所 3(1)の場所

(ウ) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）

エ 入札参加資格確認申請書等を提出しない者又は入札参加資格を有しないと認められた者は、入札に参加することができない。

オ 入札参加資格の確認結果は、平成28年2月1日（発送）までに通知する。

カ その他 詳細は、入札説明書による。

（会計局会計管理課）